

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 孝二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 管理本部長 土方 敬夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 管理本部長 土方 敬夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	20,650	25,044	42,725
経常利益 (百万円)	2,995	4,810	7,939
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,549	3,240	3,502
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,491	3,657	3,357
純資産額 (百万円)	35,114	37,562	36,856
総資産額 (百万円)	45,237	50,682	46,644
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.59	72.26	78.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.49	72.17	77.96
自己資本比率 (%)	76.0	73.1	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,873	5,881	5,652
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,410	1,072	2,150
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,958	1,812	4,983
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,118	29,597	26,835

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.80	38.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期 連結累計期間	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	20,650	25,044	4,393	21.3%
営業利益	2,917	4,740	1,822	62.5%
経常利益	2,995	4,810	1,815	60.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,549	3,240	1,690	109.1%

売上高

売上高は、採用需要の回復が続いたことにより増収となりました。主に、国内求人サイトのエン転職が売上高の回復をけん引し、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比21.3%増の25,044百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、主にインドのIT派遣子会社Future Focus Infotech Pvt.Ltd.の売上高増加に伴う派遣スタッフ関連費用が増加したこと等から、前年同期比15.7%増の5,075百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に国内求人サイトにおいて今後の採用需要の回復を見据えた広告宣伝費を増加させたこと等から、前年同期比14.1%増の15,228百万円となりました。

営業利益および経常利益

営業利益は、売上高の回復により前年同期比62.5%増の4,740百万円となりました。経常利益は、営業外損益に大きな変動要因がなかったことから、前年同期比60.6%増の4,810百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益が増加したこと、前年同期はのれんの減損損失を計上していたこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比109.1%増の3,240百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,038百万円増加し、50,682百万円となりました。

このうち流動資産は3,278百万円増加し、37,002百万円となりました。これは現金及び預金が3,195百万円、受取手形及び売掛金が417百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は759百万円増加し、13,679百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ3,331百万円増加し、13,119百万円となりました。

このうち流動負債は3,196百万円増加し、11,457百万円となりました。これは前受金1,520百万円、未払法人税等が722百万円増加したこと等によるものであります。また、固定負債は134百万円増加し、1,662百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ706百万円増加し、37,562百万円となりました。これは主に配当金の支払1,750百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,240百万円、為替勘定調整勘定267百万円増加したこと等によるものであります。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が1,098百万円減少したこと等により純資産が減少しております。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動のキャッシュ・フローは5,881百万円のプラス(前年同期は1,873百万円のプラス)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益4,840百万円、売上債権の増加による減少額1,726百万円及び前受金の増加額1,551百万円、法人税等の支払額861百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動のキャッシュ・フローは1,072百万円のマイナス(前年同期は1,410百万円のマイナス)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出771百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動のキャッシュ・フローは1,812百万円のマイナス(前年同期は4,958百万円のマイナス)となりました。これは、配当金の支払額1,750百万円があったこと等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,200,000
計	187,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,716,000	49,716,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	49,716,000	49,716,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		49,716,000		1,194		2,500

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,543,900	12.35
越智 通勝	東京都港区	4,383,900	9.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,158,000	9.26
一般財団法人エン人材教育財団	東京都新宿区舟町4番4号	3,060,000	6.82
有限会社えん企画	東京都新宿区舟町4番4号	2,184,800	4.87
有限会社エムオー総研	東京都港区白金台五丁目12番3号	1,927,000	4.29
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,760,995	3.92
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L.P. (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 SNT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,531,300	3.41
越智 明之	京都府京都市中京区	1,475,200	3.29
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決算営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	767,624	1.71
合計		26,792,719	59.67

(注) 1. 上記の他、自己株式が4,817,800株ありますが、明細より除いております。なお、自己株式数には、2021年9月30日現在において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する2,360,600株を含めております。

2. 2021年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド(Mondrian Investment Partners Limited)が、2021年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド (Mondrian Investment Partners Limited)	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階	3,748,800	7.54

3. 2020年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社並びにアセットマネジメントOne株式会社が、2020年11月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりませ

ん。なお、その大量保有報告書に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,386,800	4.80
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	54,700	0.11
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,522,300	3.06
合計		3,963,800	7.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 4,817,800	23,606	(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,891,800	448,918	(注)2
単元未満株式	普通株式 6,400		
発行済株式総数	49,716,000		
総株主の議決権		472,524	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が2,457,200株及び株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する2,360,600株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	2,457,200	2,360,600	4,817,800	9.69
合計		2,457,200	2,360,600	4,817,800	9.69

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E SOP)」 制度の信託財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,374	29,570
受取手形及び売掛金	4,347	4,764
有価証券	2,031	2,000
その他	1,079	763
貸倒引当金	108	94
流動資産合計	33,724	37,002
固定資産		
有形固定資産	621	641
無形固定資産		
のれん	2,840	2,754
その他	4,158	4,278
無形固定資産合計	6,999	7,032
投資その他の資産		
投資有価証券	2,285	2,466
関係会社株式	132	30
その他	3,239	3,868
貸倒引当金	359	359
投資その他の資産合計	5,299	6,006
固定資産合計	12,920	13,679
資産合計	46,644	50,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	434	671
未払法人税等	955	1,678
賞与引当金	1,122	1,075
役員賞与引当金	2	-
前受金	2,307	3,827
その他	3,438	4,204
流動負債合計	8,260	11,457
固定負債		
株式給付引当金	389	406
資産除去債務	203	249
その他	934	1,006
固定負債合計	1,527	1,662
負債合計	9,788	13,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	998	908
利益剰余金	39,399	39,759
自己株式	5,228	5,090
株主資本合計	36,365	36,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	161
為替換算調整勘定	167	100
その他の包括利益累計額合計	53	261
新株予約権	136	127
非支配株主持分	408	400
純資産合計	36,856	37,562
負債純資産合計	46,644	50,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	20,650	25,044
売上原価	4,385	5,075
売上総利益	16,264	19,968
販売費及び一般管理費	13,347	15,228
営業利益	2,917	4,740
営業外収益		
受取利息	43	58
受取配当金	10	27
雇用調整助成金	27	-
その他	26	23
営業外収益合計	107	108
営業外費用		
支払利息	0	2
投資事業組合運用損	8	22
為替差損	10	5
貸倒引当金繰入額	6	-
その他	3	6
営業外費用合計	30	38
経常利益	2,995	4,810
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	33
特別利益合計	-	33
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	406	-
固定資産除却損	8	0
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	176	-
関係会社株式評価損	10	-
関係会社株式売却損	15	-
特別損失合計	616	3
税金等調整前四半期純利益	2,378	4,840
法人税、住民税及び事業税	799	1,519
法人税等合計	799	1,519
四半期純利益	1,578	3,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,549	3,240

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	1,578	3,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	47
為替換算調整勘定	164	288
その他の包括利益合計	87	336
四半期包括利益	1,491	3,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,477	3,555
非支配株主に係る四半期包括利益	14	101

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,378	4,840
減価償却費	782	803
減損損失	406	-
のれん償却額	258	186
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	16
賞与引当金の増減額(は減少)	169	37
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	53	85
支払利息	0	2
為替差損益(は益)	10	5
投資事業組合運用損益(は益)	8	22
関係会社株式売却損益(は益)	15	-
関係会社株式評価損益(は益)	10	-
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	8	0
売上債権の増減額(は増加)	1,837	1,726
仕入債務の増減額(は減少)	134	261
投資有価証券売却損益(は益)	-	30
投資有価証券評価損益(は益)	176	-
未払金の増減額(は減少)	1,836	699
前受金の増減額(は減少)	209	1,551
その他	389	74
小計	3,515	6,551
利息及び配当金の受取額	20	72
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	1,662	861
法人税等の還付額	-	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873	5,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	410	488
定期預金の払戻による収入	285	229
有形固定資産の取得による支出	131	59
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	912	771
投資有価証券の取得による支出	222	192
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	88
敷金及び保証金の差入による支出	5	12
敷金及び保証金の回収による収入	2	15
保険積立金の積立による支出	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	16	-
その他の支出	0	-
その他の収入	0	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,410	1,072

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,000	0
配当金の支払額	3,562	1,750
リース債務の返済による支出	0	-
非支配株主への配当金の支払額	69	61
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	323	-
その他の支出	2	-
その他の収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,958	1,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,566	2,891
現金及び現金同等物の期首残高	28,766	26,835
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	81	129
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,118	29,597

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が1月31日であったアウルス株式会社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってまいりました。同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は2021年2月1日から2021年9月30日までの8ヶ月間を連結しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループの求人広告の掲載事業において、従来、顧客から受け取る対価の総額を一時点で収益を認識してまいりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更してまいります。また、従来、代理店を通した求人広告の掲載等の取引は純額で収益を認識してまいりましたが、当社グループが本人に該当する場合は総額で収益を認識する方法に変更してまいります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は879百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,167百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ288百万円減少してまいります。また、利益剰余金の当期首残高は1,098百万円減少してまいります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間
 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしてまいります。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算してまいります。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によってまいります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当	4,467百万円	4,011百万円
広告宣伝費	2,238百万円	4,255百万円
業務委託費	1,398百万円	878百万円
賞与引当金繰入額	1,017百万円	1,063百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	23,557百万円	29,570百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,484百万円	1,972百万円
有価証券勘定のうち現金同等物に該当する残高	2,045百万円	2,000百万円
現金及び現金同等物	24,118百万円	29,597百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,565百万円	74.8円	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 2020年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金179百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年3月25日付の取締役会決議に代わる書面決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式496,200株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が1,000百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,750百万円	37.1円	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金88百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月30日付で当社を完全親会社、アウルス株式会社を完全子会社とする株式交換を実施し、その対価として自己株式の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が97百万円、自己株式が109百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

売上高	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
国内求人サイト	13,248
国内人材紹介	4,936
海外事業	4,805
HR - Tech	1,747
その他事業・子会社	498
調整額	192
外部顧客への売上高	25,044

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円59銭	72円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,549	3,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,549	3,240
普通株式の期中平均株式数(株)	44,800,495	44,841,374
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円49銭	72円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	124,832	56,949
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。(前第2四半期連結累計期間2,390,600株、当第2四半期連結累計期間2,360,600株)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

エン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 絹代

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。